



平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 新立川航空機株式会社

コード番号 5996 URL <http://www.tachihi.co.jp/shintachikawa/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石戸 敏雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部長 (氏名) 渡邊 亘章

定時株主総会開催予定日 平成22年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 042-529-1111

平成22年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,513	△18.5	653	△6.2	1,056	0.1	834	42.6
21年3月期	3,083	6.9	696	1.4	1,055	△0.4	585	△5.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	75.88	—	5.3	5.8	26.0
21年3月期	53.22	—	3.8	6.2	22.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 1,357百万円 21年3月期 1,130百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	19,409	16,130	83.1	1,466.00
21年3月期	16,927	15,434	91.2	1,402.62

(参考) 自己資本 22年3月期 16,129百万円 21年3月期 15,434百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,432	198	△226	6,943
21年3月期	1,132	△122	△226	5,539

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	20.00	20.00	220	37.6	1.4
22年3月期	—	—	—	25.00	25.00	275	32.9	1.7
23年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	20.00		33.1	

(注) 22年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭
記念配当 5円00銭

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,361	0.0	280	△21.3	644	△11.7	494	△3.5	44.94
通期	2,456	△2.3	545	△16.5	933	△11.7	665	△20.3	60.45

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、19ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 11,028,869株 21年3月期 11,028,869株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 25,813株 21年3月期 24,544株

〔注〕1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、世界的な不況のなか、各国の景気刺激策や金融緩和等により、一部で景気の回復がみられ、中国を中心とするアジア向けの輸出増加や世界的な在庫調整の進展による生産の持ち直し等の動きがありました。

しかしながら、厳しい雇用情勢、個人消費の低迷、急激な為替の変動等による景気に下振れ懸念もあり、中小企業においては依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下におきまして、当社事業部門の売上高は食器洗浄機につきましては客先の調達方針の転換による小型機種への激減、在庫調整による大幅な減少、また、暖房機及び製紙装置についても受注の回復を図ることができず減少し、さらに、航空機部品も客先の在庫調整の影響を受け減少となり、製品売上高は778,590千円(前年同期比47.0%減)となりました。

不動産部門におきましては、一部テナントの解約や賃料の減額改定がありましたが、昨年新築いたしました2棟の建物が寄与したこと等により不動産賃貸収入は、1,734,471千円(同7.4%増)となりました。

この結果、当事業年度の売上総額は2,513,061千円(同18.5%減)、営業利益は653,675千円(同6.2%減)、経常利益は受取配当金等の増加により1,056,546千円(同0.1%増)、当期純利益は、暖房機及び食器洗浄機の製造事業の一部廃止に伴う減損損失及び環境対策引当金繰入額を特別損失(1,344,666千円)として計上したこと、また、関連会社である立飛企業株式会社株式の一部(450,000株)を譲渡したことによる特別利益(2,408,555千円)を計上したことにより834,958千円(同42.6%増)となりました。

②次期の見通し

事業部門では暖房機及び食器洗浄機の事業の廃止を平成23年3月期と予定しておりますので、不要となる機械設備の処分、人員の適正再配置等を行い航空機部品への作業の集約と受注量の増大確保に全力を注ぎ、技術の向上と利益の出せる体質作りを行ってまいりたいと存じます。

また、不動産部門におきましては、テナントの需要に見合った建物の建設および建て替えを行うことにより増収増益を目指してまいります。また、近隣の環境の変化に柔軟に対応し客先に有用な建物等を供給できるよう、立川市及び当社周辺国有地の動向等を注視してまいり所存であります。

平成23年3月期の通期の業績につきましては、売上高は2,456百万円(同2.3%減)、営業利益は545百万円(同16.5%減)、経常利益933百万円(同11.7%減)、当期純利益は665百万円(同20.3%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産の状況

当事業年度末における流動資産は10,388,143千円(前年同期比2,450,000千円増)となりました。これは、主として現金及び預金が2,204,609千円増加したこと、有価証券が399,973千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は9,021,392千円(同32,039千円増)となりました。これは、主として長期預金が800,000千円増加したこと、建物368,509千円減少したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は19,409,535千円(同2,482,039千円増)となりました。

②負債の状況

当事業年度末における流動負債は1,857,080千円(同797,404千円増)となりました。これは、主として未払法人税等が1,292,604千円増加したこと、設備関係支払手形が477,544千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は1,421,954千円(同989,014千円増)となりました。これは、主として環境対策引当金が1,036,800千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は3,279,034千円(同1,786,419千円増)となりました。

③純資産の状況

当事業年度末における純資産合計は16,130,501千円(同695,620千円増)となりました。これは、主として利益剰余金が614,872千円増加したこと、その他有価証券評価差額金が86,768千円増加したこと等によるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は6,943,825千円となり、前事業年度末に比べ1,404,609千円(同25.4%)の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,432,809千円の収入となり、前年同期に比べ300,016千円(同26.5%)増加しました。これは、環境対策引当金の増加額が前年同期に比べ1,036,800千円増加したこと、前事業年度決算に基づく法人税等の支払額が前年同期に比べ465,550千円(同-)減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは198,018千円の収入となりました。(前年同期は支出額122,494千円)。これは、関係会社株式の売却による収入があった一方で、長期預金への預け入れ等を行ったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは226,219千円の支出となり、前年同期に比べ371千円(同0.2%)減少しました。これは、自己株式の取得による支出の減少等によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率 (%)	85.7	89.9	90.04	91.18	83.11
時価ベースの自己資本比率 (%)	150.5	159.69	249.05	286.04	328.80
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	930.1	—	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上による株主利益の増大に努め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対し、適正に利益を還元することを基本方針としております。

株主の皆様に対する配当金につきましては、将来の事業拡大への資金需要や経営基盤の強化に備えた内部留保の充実と、安定的配当の継続を念頭に置きつつ業績、財政の状況及び配当性向等を総合的に勘案して決定し年1回の期末配当を基本的な方針としております。

このような方針に基づき、当期の配当金につきましては、1株につき普通配当20円に企業再建整備法に基づく会社認可設立60周年を記念して記念配当5円を加え計25円を予定しております。

次期の配当金につきましては、基本方針を継続し1株につき普通配当20円といたしたいと存じます。

(4) 事業等のリスク

※最近の有価証券報告書(平成21年6月24日提出)から新たなリスクが顕在化していないため、記載を省略しております。当該有価証券報告書は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tachihi.co.jp/shintachikawa/>

(金融庁EDINETホームページ)

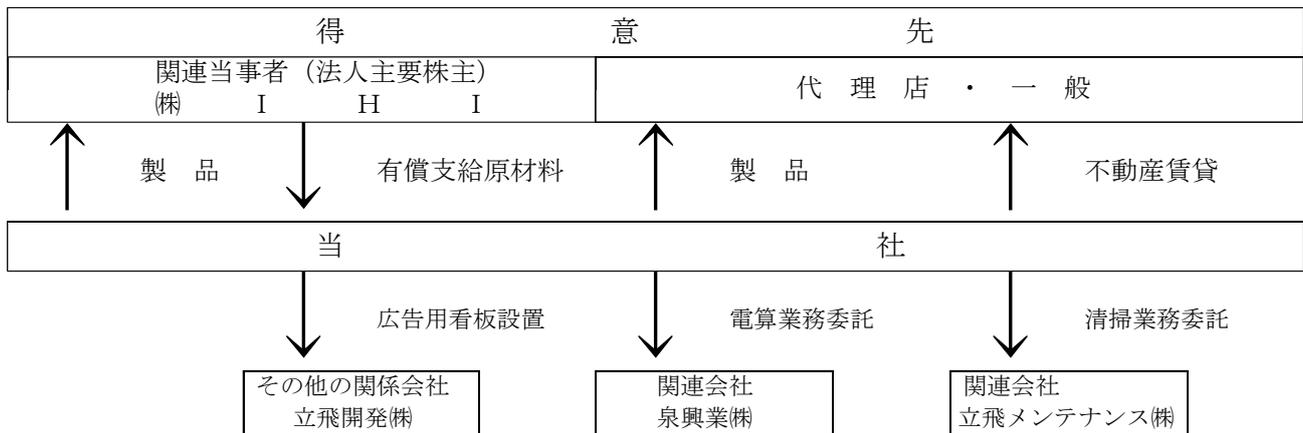
<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

当社と当社の関係会社、関連当事者との事業の位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- (1) 当社はその他の関係会社の立飛開発(株)の広告用看板を設置しております。
- (2) 当社は関連会社の泉興業(株)に電算業務を委託しております。
- (3) 当社は関連会社の立飛メンテナンス(株)に清掃業務を委託しております。
- (4) 当社は関連当事者(法人主要株主)の(株)I H Iへ製品を販売し、有償支給原材料を購入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



当社の事業の種類別セグメントに基づく関係会社及び関連当事者の事業区分は次のとおりであります。

賃貸業	立飛企業(株)	不動産賃貸業
その他の事業	立飛開発(株)	ゴルフ練習場の運営
〃	泉興業(株)	自動販売機管理業務、損害保険代理店、 生命保険募集代理店、電算機計算業務
〃	立飛メンテナンス(株)	建築物・ビル・土地の管理、設備管理 緑地管理
産業機械製造業	(株)I H I	物流・鉄構事業、機械事業、エネルギー・プラント 事業、航空・宇宙事業、船舶海洋事業、その他事業

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、

1. 利益を追求し、企業価値を高め、顧客、株主、従業員、会社の4者の永続発展を図る。
2. 法令遵守の精神にのっとり事業を展開する。
3. 働き甲斐のある場を作りプロ集団を目指す。

を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は経営方針に基づき安定的かつ持続的な成長と利益の確保を経営目標にしており、自己資本比率等の財政面の指標及び営業利益、経常利益等の収益性の指標を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は経営環境の変化に柔軟かつ機動的に対応できる組織作りを行い、業務の効率化を図り、収益の確保を行うことにより、経営基盤の強化を図ってまいります。

事業部門におきましては、利益の出る体質とするため、不採算となっております暖房機、食器洗浄機の事業の廃止を平成23年3月期を目途に行います。

この事業廃止により発生する不要となる機械の廃棄、人員の適正配置等の問題に的確に対処し、今後の作業を航空機部品関係に集約することで経費の適正化を図るとともにコスト削減ならび作業方法の改善により利益の確保を目指し、また、ISO(品質マネジメントシステム、航空宇宙品質マネジメントシステム)の維持・向上に努めご信頼のいただける製品創りを行ってまいります。

また、不動産部門におきましては、当社立川工場周辺の環境の変化に柔軟に対応し、客先のニーズに沿った物件を提供するために立川工場を、1. 事務所・営業所エリア、2. 流通倉庫エリア、3. 工場・作業所エリアの3エリアに区分し客先へ提供いたしてまいります。

1. 事務所・営業所エリアは、立川工場周辺の開発の進展により事務所・営業所の需要の増加が想定されますので事務所ビルの建設を視野に入れ、今後の周辺の開発状況、需要動向を慎重に見据え対応してまいります。

また、2. 流通倉庫エリアは、多摩地区を中心とした配送の基地としての需要が増加することが想定されますので、24時間使用可能エリアとすることを計画してまいります。

さらに、3. 工場・作業所エリアは今後工場等の環境問題が一段と厳しく取り上げられ、厳しく規制されることが予想されますので、テナント入居に際しては慎重に選別を行ってまいります。

このエリア区分により多用な客先のニーズに沿った物件を提供することで建物の有効活用を図り貸料収入のさらなる向上を目指してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,139,216	8,343,825
受取手形	5,593	4,435
売掛金	481,223	428,840
不動産事業未収入金	12,776	10,385
有価証券	901,390	1,301,363
仕掛品	208,063	134,403
原材料	1,734	901
前払費用	10,376	10,852
繰延税金資産	44,245	146,675
未収収益	7,266	4,564
未収入金	929	1,984
未収還付法人税等	72,050	—
未収消費税等	54,359	—
仮払金	819	1,600
貸倒引当金	△1,901	△1,691
流動資産合計	7,938,142	10,388,143
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,905,712	5,726,294
減価償却累計額	△2,791,396	△2,980,488
建物(純額)	3,114,316	2,745,806
構築物	590,928	586,688
減価償却累計額	△382,345	△405,788
構築物(純額)	208,583	180,900
機械及び装置	866,184	788,910
減価償却累計額	△677,059	△713,317
機械及び装置(純額)	189,125	75,592
車両運搬具	43,948	37,786
減価償却累計額	△39,881	△36,435
車両運搬具(純額)	4,066	1,351
工具、器具及び備品	356,317	350,421
減価償却累計額	△338,448	△349,381
工具、器具及び備品(純額)	17,869	1,039
土地	52,480	52,480
有形固定資産合計	3,586,441	3,057,171

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	208	—
電話加入権	1,673	1,429
施設利用権	93	—
無形固定資産合計	1,975	1,429
投資その他の資産		
投資有価証券	2,063,118	1,868,356
関係会社株式	886,898	865,453
前払年金費用	—	7,446
繰延税金資産	50,616	21,188
長期預金	2,400,000	3,200,000
その他	1,952	1,945
貸倒引当金	△1,650	△1,600
投資その他の資産合計	5,400,935	5,962,791
固定資産合計	8,989,353	9,021,392
資産合計	16,927,496	19,409,535
負債の部		
流動負債		
支払手形	226,354	85,327
買掛金	45,673	43,828
未払金	45,230	27,030
未払費用	53,620	67,113
未払法人税等	—	1,292,604
未払消費税等	—	89,502
前受金	173,342	167,058
預り金	3,995	14,629
設備関係支払手形	500,293	22,748
受注損失引当金	11,164	47,236
流動負債合計	1,059,675	1,857,080
固定負債		
長期未払金	38,808	38,808
退職給付引当金	226,502	191,201
環境対策引当金	—	1,036,800
長期預り保証金	167,629	155,144
固定負債合計	432,939	1,421,954
負債合計	1,492,615	3,279,034

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,443	551,443
資本剰余金		
資本準備金	68,035	68,035
資本剰余金合計	68,035	68,035
利益剰余金		
利益準備金	137,860	137,860
その他利益剰余金		
別途積立金	13,000,000	13,000,000
繰越利益剰余金	1,628,309	2,243,181
利益剰余金合計	14,766,170	15,381,042
自己株式	△36,638	△42,658
株主資本合計	15,349,011	15,957,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85,869	172,638
評価・換算差額等合計	85,869	172,638
純資産合計	15,434,880	16,130,501
負債純資産合計	16,927,496	19,409,535

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1,469,100	778,590
製品売上原価		
当期製品製造原価	1,480,232	880,191
製品売上原価	※1 1,480,232	※1 880,191
製品売上総損失(△)	△11,132	△101,601
不動産賃貸収入	1,614,755	1,734,471
不動産賃貸原価	※2 650,743	※2 695,457
不動産売上総利益	964,012	1,039,013
売上総利益	952,880	937,412
販売費及び一般管理費		
役員報酬	93,000	91,433
従業員給料及び賞与	48,733	52,995
退職給付費用	4,063	52
福利厚生費	13,375	14,109
旅費及び交通費	98	306
業務委託費	58,958	73,239
交際費	3,319	3,070
事務委託費	10,268	9,120
事業税	4,425	18,545
減価償却費	4,025	3,629
その他	15,851	17,233
販売費及び一般管理費合計	256,119	283,737
営業利益	696,760	653,675
営業外収益		
受取利息	53,642	36,659
受取配当金	※3 304,505	※3 355,115
雑収入	1,058	11,096
営業外収益合計	359,205	402,871
経常利益	1,055,965	1,056,546
特別利益		
関係会社株式売却益	—	2,408,555
貸倒引当金戻入額	841	260
特別利益合計	841	2,408,816

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※4 67,834	※4 4,875
投資有価証券評価損	88,668	111
減損損失	—	※5 307,866
訴訟関連損失	—	25,000
環境対策引当金繰入額	—	1,036,800
特別損失合計	156,502	1,374,653
税引前当期純利益	900,304	2,090,709
法人税、住民税及び事業税	107,897	1,346,454
法人税等調整額	206,717	△90,703
法人税等合計	314,614	1,255,750
当期純利益	585,690	834,958

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	551,443	551,443
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	551,443	551,443
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	68,035	68,035
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	68,035	68,035
資本剰余金合計		
前期末残高	68,035	68,035
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	68,035	68,035
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	137,860	137,860
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	137,860	137,860
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	12,000,000	13,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	—
当期変動額合計	1,000,000	—
当期末残高	13,000,000	13,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,262,741	1,628,309
当期変動額		
剰余金の配当	△220,122	△220,086
別途積立金の積立	△1,000,000	—
当期純利益	585,690	834,958
当期変動額合計	△634,431	614,872
当期末残高	1,628,309	2,243,181

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	14,400,602	14,766,170
当期変動額		
剰余金の配当	△220,122	△220,086
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	585,690	834,958
当期変動額合計	365,568	614,872
当期末残高	14,766,170	15,381,042
自己株式		
前期末残高	△29,901	△36,638
当期変動額		
自己株式の取得	△6,736	△6,020
当期変動額合計	△6,736	△6,020
当期末残高	△36,638	△42,658
株主資本合計		
前期末残高	14,990,179	15,349,011
当期変動額		
剰余金の配当	△220,122	△220,086
当期純利益	585,690	834,958
自己株式の取得	△6,736	△6,020
当期変動額合計	358,831	608,851
当期末残高	15,349,011	15,957,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	329,319	85,869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△243,449	86,768
当期変動額合計	△243,449	86,768
当期末残高	85,869	172,638
評価・換算差額等合計		
前期末残高	329,319	85,869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△243,449	86,768
当期変動額合計	△243,449	86,768
当期末残高	85,869	172,638

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	15,319,498	15,434,880
当期変動額		
剰余金の配当	△220,122	△220,086
当期純利益	585,690	834,958
自己株式の取得	△6,736	△6,020
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△243,449	86,768
当期変動額合計	115,382	695,620
当期末残高	15,434,880	16,130,501

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	900,304	2,090,709
減価償却費	231,128	283,050
減損損失	—	307,866
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△841	△260
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	11,164	36,072
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,392	△35,300
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	1,036,800
前払年金費用の増減額 (△は増加)	8,811	△7,446
受取利息及び受取配当金	△358,147	△391,775
投資有価証券評価損益 (△は益)	88,668	111
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△2,408,555
固定資産除却損	67,834	4,875
売上債権の増減額 (△は増加)	260,437	49,198
たな卸資産の増減額 (△は増加)	152,850	74,492
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,565	△2,657
仕入債務の増減額 (△は減少)	△131,496	△142,737
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	10,757	10,719
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△54,359	54,359
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,899	89,502
預り保証金の増減額 (△は減少)	43,182	△12,485
小計	1,237,353	1,036,539
利息及び配当金の受取額	359,331	394,611
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△463,891	1,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,132,793	1,432,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	2,000,000	800,000
有形固定資産の取得による支出	△1,015,286	△521,880
有形固定資産の除却による支出	△107,184	△8,425
投資有価証券の取得による支出	△1,199,802	△900,984
関係会社株式の売却による収入	—	2,430,000
定期預金の増減額 (△は増加)	200,000	△1,600,000
その他	△222	△691
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,494	198,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△6,736	△6,020
配当金の支払額	△219,853	△220,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△226,590	△226,219

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	783,708	1,404,609
現金及び現金同等物の期首残高	4,755,508	5,539,216
現金及び現金同等物の期末残高	5,539,216	6,943,825

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項なし。

(6) 【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は、移動平均法により算定)</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっており ます。</p> <p>(1) 製品及び仕掛品 先入先出法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用 しております。 これによる損益に与える影響はあり ません。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(1) 製品及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(附属設備 を除く)については定額法)によっ ております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。</p> <p>建物 7～50年 機械及び装置 9年</p> <p>(追加情報) 平成20年度税制を契機として資産の 利用状況等を見直した結果、機械及び 装置の耐用年数は、従来は13年とし ておりましたが、当事業年度から9年 に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微 であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によっ ております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 (4) _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 受注損失引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 環境対策引当金 当社江の島工場の敷地における翌事業年度以降の土壌汚染処理等の損失に備えるため、調査費ならびに見積可能な当面の対策費支払見込額を計上しております。
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(7) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(借主側) 当事業年度に新規のリース契約はありませんでしたので、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸主側) 当事業年度にファイナンス・リース取引に相当する賃貸借契約はありませんでしたので、これによる損益への影響はありません。</p>	

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																
<p>1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、11,164千円であります。</p> <p>2 不動産賃貸原価のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">97,883千円</td></tr> <tr><td>租税課金</td><td style="text-align: right;">199,206 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">171,111 "</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">16,802 "</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">138,354 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,384 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650,743千円</td></tr> </table> <p>3 関係会社に対する事項 受取配当金には関係会社からのもの269,660千円が含まれております。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,549千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">78 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">253 "</td></tr> <tr><td>建物撤去費</td><td style="text-align: right;">1,170 "</td></tr> <tr><td>構築物撤去費</td><td style="text-align: right;">5,349 "</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">59,000 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">434 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,834千円</td></tr> </table>	人件費	97,883千円	租税課金	199,206 "	減価償却費	171,111 "	修繕費	16,802 "	水道光熱費	138,354 "	その他	27,384 "	計	650,743千円	建物	1,549千円	構築物	78 "	機械及び装置	253 "	建物撤去費	1,170 "	構築物撤去費	5,349 "	原状回復費用	59,000 "	その他	434 "	計	67,834千円	<p>1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、36,072千円であります。</p> <p>2 不動産賃貸原価のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">108,083千円</td></tr> <tr><td>租税課金</td><td style="text-align: right;">213,656 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">225,133 "</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">5,323 "</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">116,499 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,760 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">695,457千円</td></tr> </table> <p>3 関係会社に対する事項 受取配当金には関係会社からのもの329,329千円が含まれております。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">127千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">665 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">469 "</td></tr> <tr><td>建物撤去費</td><td style="text-align: right;">598 "</td></tr> <tr><td>構築物撤去費</td><td style="text-align: right;">2,846 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">168 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,875千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失に関する事項 当事業年度において当社は次の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6" style="text-align: center; vertical-align: middle;">江ノ島工場 (東京都立川市)</td> <td rowspan="6" style="text-align: center; vertical-align: middle;">事業用 資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">199,089千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,071 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">78,174 "</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,168 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22,390 "</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">972 "</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307,866千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 事業部門については、受注減退が続く暖房機及び食器洗浄機の事業の廃止を決定するなど、今後も事業部門の採算が厳しい見通しであるため、製造事業に係る固定資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	人件費	108,083千円	租税課金	213,656 "	減価償却費	225,133 "	修繕費	5,323 "	水道光熱費	116,499 "	その他	26,760 "	計	695,457千円	建物	127千円	構築物	665 "	機械及び装置	469 "	建物撤去費	598 "	構築物撤去費	2,846 "	その他	168 "	計	4,875千円	場所	用途	種類	金額	江ノ島工場 (東京都立川市)	事業用 資産	建物	199,089千円	構築物	6,071 "	機械及び装置	78,174 "	車両運搬具	1,168 "	工具、器具及び備品	22,390 "	無形固定資産	972 "	計			307,866千円
人件費	97,883千円																																																																																
租税課金	199,206 "																																																																																
減価償却費	171,111 "																																																																																
修繕費	16,802 "																																																																																
水道光熱費	138,354 "																																																																																
その他	27,384 "																																																																																
計	650,743千円																																																																																
建物	1,549千円																																																																																
構築物	78 "																																																																																
機械及び装置	253 "																																																																																
建物撤去費	1,170 "																																																																																
構築物撤去費	5,349 "																																																																																
原状回復費用	59,000 "																																																																																
その他	434 "																																																																																
計	67,834千円																																																																																
人件費	108,083千円																																																																																
租税課金	213,656 "																																																																																
減価償却費	225,133 "																																																																																
修繕費	5,323 "																																																																																
水道光熱費	116,499 "																																																																																
その他	26,760 "																																																																																
計	695,457千円																																																																																
建物	127千円																																																																																
構築物	665 "																																																																																
機械及び装置	469 "																																																																																
建物撤去費	598 "																																																																																
構築物撤去費	2,846 "																																																																																
その他	168 "																																																																																
計	4,875千円																																																																																
場所	用途	種類	金額																																																																														
江ノ島工場 (東京都立川市)	事業用 資産	建物	199,089千円																																																																														
		構築物	6,071 "																																																																														
		機械及び装置	78,174 "																																																																														
		車両運搬具	1,168 "																																																																														
		工具、器具及び備品	22,390 "																																																																														
		無形固定資産	972 "																																																																														
計			307,866千円																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,028,869	—	—	11,028,869
合 計	11,028,869	—	—	11,028,869
自己株式				
普通株式	22,765	1,779	—	24,544
合 計	22,765	1,779	—	24,544

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	220,122	20	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	220,086	20	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,028,869	—	—	11,028,869
合計	11,028,869	—	—	11,028,869
自己株式				
普通株式	24,544	1,269	—	25,813
合計	24,544	1,269	—	25,813

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	220,086	20	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	275,076	25	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,139,216千円	現金及び預金勘定 8,343,825千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 600,000 〃	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,400,000 〃
現金及び現金同等物 <u>5,539,216千円</u>	現金及び現金同等物 <u>6,943,825千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,484千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,896 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">11,587千円</td> </tr> </table>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	17,484千円	減価償却累計額相当額	5,896 "	期末残高相当額	11,587千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,484千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,392 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">8,091千円</td> </tr> </table>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	17,484千円	減価償却累計額相当額	9,392 "	期末残高相当額	8,091千円
	工具、器具及び備品																
取得価額相当額	17,484千円																
減価償却累計額相当額	5,896 "																
期末残高相当額	11,587千円																
	工具、器具及び備品																
取得価額相当額	17,484千円																
減価償却累計額相当額	9,392 "																
期末残高相当額	8,091千円																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,496千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,091 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">11,587千円</td> </tr> </table>	1年内	3,496千円	1年超	8,091 "	合計	11,587千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,496千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,594 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">8,091千円</td> </tr> </table>	1年内	3,496千円	1年超	4,594 "	合計	8,091千円				
1年内	3,496千円																
1年超	8,091 "																
合計	11,587千円																
1年内	3,496千円																
1年超	4,594 "																
合計	8,091千円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定してお ります。	(注) 同左																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,139千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,139 "</td> </tr> </table>	(1) 支払リース料	5,139千円	(2) 減価償却費相当額	5,139 "	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,496千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,496 "</td> </tr> </table>	(1) 支払リース料	3,496千円	(2) 減価償却費相当額	3,496 "								
(1) 支払リース料	5,139千円																
(2) 減価償却費相当額	5,139 "																
(1) 支払リース料	3,496千円																
(2) 減価償却費相当額	3,496 "																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	同左																

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については、安全性の高い金融資産に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び不動産事業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び株式であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,343,825	8,343,825	—
(2) 受取手形	4,435	4,435	—
(3) 売掛金 (※)	427,149	427,031	△118
(4) 不動産事業未収入金	10,385	10,385	—
(5) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	2,100,679	2,105,520	4,840
②その他有価証券	1,068,920	1,068,920	—
(6) 未収入金	1,984	1,984	—
(7) 関係会社株式	262,902	30,894,690	30,631,787
(8) 長期預金	3,200,000	3,205,892	5,892
資産計	15,420,284	46,062,686	30,642,401
(1) 支払手形	85,327	85,327	—
(2) 買掛金	43,828	43,828	—
(3) 未払金	27,030	27,030	—
(4) 未払法人税等	1,292,604	1,292,604	—
(5) 未払消費税等	89,502	89,502	—
(6) 設備関係支払手形	22,748	22,748	—
(7) 長期末払金	38,808	37,964	843
(8) 長期預り保証金	155,144	149,959	5,184
負債計	1,754,993	1,748,965	6,028

(※)「(3) 売掛金」の貸借対照表計上額は、貸倒引当金(1,691千円)を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(4) 不動産事業未収入金、並びに(6) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 売掛金

売掛金の時価については、一定の期間ごとに区分した債権額を回収期限までの期間に基づくリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所他の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(7) 関係会社株式

関係会社株式の時価については、取引所の価格によっております。

(8) 長期預金

長期預金の時価については、同様の金融商品を基準として想定した利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等、並びに (6) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期未払金

長期未払金の時価については、支払期限までの期間に基づき、新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、建物賃貸契約の残存期間に基づき、新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
関連会社株式	7,650
非上場株式	595,021
合計	602,671

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)有価証券及び投資有価証券 ②その他有価証券」及び「(7)関係会社株式」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	8,049,000	—	—	—
受取手形	4,435	—	—	—
売掛金	428,840	—	—	—
不動産事業未収入金	10,385	—	—	—
未収入金	1,984	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	1,199,802	900,984	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	—	—	—	100,000
長期預金	—	3,200,000	—	—
合計	9,694,448	4,100,984	—	100,000

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	1,999,942	2,006,820	6,877	2,100,679	2,105,520	4,840
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	—	—	—	—	—	—
合計	1,999,942	2,006,820	6,877	2,100,679	2,105,520	4,840

2. 関連会社株式で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
関連会社株式	284,347	28,044,472	27,760,125	262,902	30,894,690	30,631,787

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差額	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	382,717	545,569	162,851	469,274	723,701	254,427
債券	—	—	—	—	—	—
その他	6,512	6,949	437	138,167	152,992	14,825
小計	389,229	552,518	163,288	607,441	876,693	269,252
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	97,481	94,294	△3,187	10,813	10,393	△420
債券	100,000	84,680	△15,320	100,000	80,420	△19,580
その他	131,655	131,655	—	—	—	—
小計	329,136	310,629	△18,507	110,813	90,813	△20,000
合計	718,366	863,147	144,781	718,254	967,506	249,251

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前事業年度88,668千円、当事業年度において111千円減損処理を行い、投資有価証券評価損を計上しております。

4 時価評価されていない有価証券

(1) 関連会社株式

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額
関連会社株式	7,650

(2) その他有価証券

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額
中期国債ファンド	101,299
非上場株式	595,021
合計	696,320

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前事業年度(平成21年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
① 債券				
国債	800,091	1,199,851	—	—
② その他	—	—	—	84,680
合計	800,091	1,199,851	—	84,680

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないので該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないので該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	886,898千円	関連会社に対する投資の金額	865,453千円
持分法を適用した場合の 投資の金額	20,231,470 "	持分法を適用した場合の 投資の金額	19,755,871 "
持分法を適用した場合の 投資利益の金額	1,130,036 "	持分法を適用した場合の 投資利益の金額	1,357,618 "

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)		関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)		
					所有 割合	被所有 割合							
法人主要 株主	㈱IHI	東京都 江東区	95,762,421	機械・物 流・鉄構・ プラント・ 航空エンジ ン・船舶海 洋等の製造 販売	所有	被所有	当社製品の販売 有償支給原材 料の購入 役員の兼任 3人	産業機械の 販売他 有償支給原 材料の購入 賃借料他	409,745	売掛金	136,287		
					直接	直接					14,061	買掛金	2,349
					0.00	12.68 間接 1.54					4,251	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 産業機械の販売については、一般取引条件と同様に、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ決定しております。
- (2) 原材料の購入については、㈱IHIにより算定された価格により、有償支給されております。
- 上記取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)		関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					所有 割合	被所有 割合					
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等	㈱IHI回 転機械	東京都 江東区	1,033,500	冷暖房機・ 圧縮機の販 売、据付及 び修理	所有	被所有	当社製品の販売	産業機械の 販売他 消耗品の購 入他	561,560	売掛金	312,499
					—	直接					369
	㈱IHIフ ォイトペ ーパーテ クノロジ ー	東京都 中央区	490,000	製紙機械の 設計、製 造、販売、 据付及びサ ービス	—	—	同上	産業機械の 販売	390,890	売掛金	19,323

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 産業機械の販売については、一般取引条件と同様に、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ決定しております。
- 上記取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- ㈱アイ・エイチ・アイフォイトペーパーテクノロジーは平成20年7月1日付で㈱IHIフォイトペーパーテクノロジーに社名変更しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)		関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)			
					所有割合	被所有割合								
法人主要株主	㈱IHI	東京都江東区	95,762,421	物流・鉄構事業、機械事業、エネルギー・プラント事業、航空・宇宙事業、船舶・海洋事業、その他事業	所有	被所有	当社製品の販売 有償支給原材料の購入 役員の兼任 3人	産業機械の販売他 有償支給原材料の購入 賃借料他	252,957	売掛金	83,402			
					直接	直接						13,354	買掛金	1,834
					0.00	12.72								
				間接	2.42			1,170	—	—				

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 産業機械の販売については、一般取引条件と同様に、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ決定しております。
- (2) 原材料の購入については、㈱IHIにより算定された価格により、有償支給されております。
- 上記取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)		関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					所有割合	被所有割合					
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等	㈱IHI 回転機械	東京都江東区	1,033,500	機械事業	所有	被所有	当社製品の販売	産業機械の販売他	209,983	売掛金	82,784
					—	直接					
					0.09						
	㈱IHIフォイトパーテックノロジー	東京都中央区	490,000	製紙機械、製紙プラント	—		同上	産業機械の販売	222,508	売掛金	223,087

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 産業機械の販売については、一般取引条件と同様に、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ決定しております。
- 上記取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金		減損損失
	92,163千円		125,788千円
	役員退職慰労長期未払金		未払事業税
	15,790 "		97,369 "
	投資有価証券評価損		退職給付引当金
	57,552 "		74,761 "
	その他		環境対策引当金
	51,613 "		421,873 "
	繰延税金資産の小計		その他
	217,120千円		124,979 "
	評価性引当額		繰延税金資産の小計
	△59,026 "		844,773千円
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	158,094千円		△600,296 "
	繰延税金負債		繰延税金資産合計
	未収還付事業税		244,476千円
	△4,321千円		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△58,911 "		△76,613千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△63,232千円		△76,613千円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	94,861千円		167,863千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.3 "		0.1 "
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△12.8 "		△6.6 "
	評価性引当額の増減		評価性引当額の増減
	6.6 "		25.9 "
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	0.2 "		60.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	35.0%		

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定給付企業年金制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△304,891千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">78,389 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△226,502千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金(ハ)</td> <td style="text-align: right;">△226,502千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">49,767千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">49,767千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△304,891千円	ロ 年金資産	78,389 〃	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△226,502千円	ニ 退職給付引当金(ハ)	△226,502千円	イ 勤務費用	49,767千円	ロ 退職給付費用	49,767千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定給付企業年金制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△280,831千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">97,076 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△183,755千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">7,446 〃</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)</td> <td style="text-align: right;">△191,201千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,173千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,173千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△280,831千円	ロ 年金資産	97,076 〃	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△183,755千円	ニ 前払年金費用	7,446 〃	ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)	△191,201千円	イ 勤務費用	1,173千円	ロ 退職給付費用	1,173千円
イ 退職給付債務	△304,891千円																														
ロ 年金資産	78,389 〃																														
<hr/>																															
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△226,502千円																														
ニ 退職給付引当金(ハ)	△226,502千円																														
イ 勤務費用	49,767千円																														
ロ 退職給付費用	49,767千円																														
イ 退職給付債務	△280,831千円																														
ロ 年金資産	97,076 〃																														
<hr/>																															
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△183,755千円																														
ニ 前払年金費用	7,446 〃																														
ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)	△191,201千円																														
イ 勤務費用	1,173千円																														
ロ 退職給付費用	1,173千円																														

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む。)等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,039,013千円(賃貸収益及び賃貸費用は営業損益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
3,113,223	△170,306	2,942,917	17,452,482

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士が「不動産鑑定評価基準」に準じて算定した評価額であります。
3. 「1. 経営成績」の「(4) 事業等のリスク」に記載したとおり、当社は土壤汚染に関してリスクを有しておりますが、上記時価の算定において、土壤汚染等にかかる影響は価格形成要因から除外されております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,402.62円	1株当たり純資産額	1,466.00円
1株当たり当期純利益金額	53.22円	1株当たり当期純利益金額	75.88円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2. (1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	15,434,880	16,130,501
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る純資産額 (千円)	15,434,880	16,130,501
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	11,004	11,003

(2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	585,690	834,958
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	585,690	834,958
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,005	11,003

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他の情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

品目	(自 平成20年4月 前事業年度 至 平成21年3月)		(自 平成21年4月 当事業年度 至 平成22年3月)	
	千円		千円	
暖房機	157,817		138,794	
食器洗浄機	404,203		70,487	
製紙装置	404,153		229,176	
航空機部品	500,045		337,595	
その他	2,880		2,537	
合計	1,469,100		778,590	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

品目	(自 平成20年4月 前事業年度 至 平成21年3月)		(自 平成21年4月 当事業年度 至 平成22年3月)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
暖房機	124,619	135,578	119,395	116,180
食器洗浄機	96,045	97,745	70,142	97,400
製紙装置	40,259	187,000	295,626	253,450
航空機部品	469,955	65,810	338,335	66,550
その他	2,880	—	2,537	—
合計	733,760	486,134	826,036	533,580

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

品目	前事業年度 (平成20年4月 平成21年3月)		当事業年度 (平成21年4月 平成22年3月)		増減 千円
	千円	%	千円	%	
暖房機	157,817	5.1	138,794	5.5	△19,023
食器洗浄機	404,203	13.1	70,487	2.8	△333,715
製紙装置	404,153	13.1	229,176	9.1	△174,977
航空機部品	500,045	16.2	337,595	13.5	△162,450
その他	2,880	0.1	2,537	0.1	△343
小計	1,469,100	47.6	778,590	31.0	△690,509
不動産賃貸収入	1,614,755	52.4	1,734,471	69.0	119,715
合計	3,083,855	100.0	2,513,061	100.0	△570,793

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 訴訟

平成21年6月24日開催の当社第75回定時株主総会における取締役8名の選任決議に関し、株主であるロイヤルバンクオブカナダトラストカンパニー(ケイマン)リミテッド及びエフィッシモキャピタルマネージメントピーティーイーエルティーディーが当社を被告として平成21年9月18日付けで、東京地方裁判所において上記決議の取消しを求めて訴訟を提起し、現在係争中であります。

役員 の 異 動 (平成22年6月28日付)

1 代表者の異動

異動ありません。

2 その他役員の異動

異動ありません。

以 上